平成１３年度当初予算　基本事務事業目的評価表

基本事務事業名］　消防力向上支援事業
評価年月日］　平成１２年１１月２７日
主担当部課名］　地域振興部　消防防災課
記入課名・課長名］　消防防災課　課長　横山　昭司

1　総合計画の政策体系上の位置づけ
政策　：　（Ⅱ－１）　安全な生活の確保
施策　：　（２１１）　防災対策の推進
総合計画の目標項目　：　緊急消防援助隊設置消防本部数、緊急消防援助隊資機材整備数、幼年・少年消防クラブ加入者数、携帯電話からの１１９番通報可能消防本部率、教育訓練講座受講者数
波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策　：　医療提供体制の整備（２３１）

2　基本事務事業を巡る環境変化（過去、現状、将来）
・従来は、常備化（消防職員による 24 時間消防サービス体制）を実施していない市町村があったが、平成 10 年 4 月 1 日から全市町村が常備化された。
・消防機関(消防本部、消防署、消防団）の施設設備は徐々に整備されているが、災害の複雑多様化に応じた資機材の増加や高額化が負担になっている。また、これら資機材の導入に伴う訓練、研修等が人的負担の増大をもたらしている。
・増加する県民の消防需要に対し、職員数や財政規模の小さい消防本部にあっては十分な対応が困難となる場合があり、広域応援体制の整備や消防本部の広域再編が課題である。
・消防団は、日常においては住民一人一人の持つ防災力を高め、かつその連携の要となる指導者として、災害時においては住民を交えた活動のリーダーとして期待されるが、高齢化、サラリーマン化、団員の減少傾向等の現状にあり、消防団の活性化が課題である。

3　基本事務事業の目的と成果
3-(1) 対象と意図（何をどういう状態にしたいのか）
・消防機関の組織・施設設備の充実強化及び人材育成を支援することによって、消防職団員の迅速的確な消防活動が行われる。
・消防機関及び消防関係団体の活動を支援することによって、消防機関相互の連携調整が図られ、県民に対して高度な消防サービスが均一に提供される。

3-(2) 成果指標名・成果指標式（総合計画の目標項目には＊を付す）
①消防設備の充足率
　消防設備の現有数÷消防設備の基準×１００％
②緊急消防援助隊合同訓練満足度
　合同訓練を有意義と感じた参加者数÷参加者のうちｱﾝｹｰﾄ有効回答数×１００％
③広域化理解浸透度
　広域化研修会を有意義と感じた参加者数÷参加者のうちｱﾝｹｰﾄ有効回答数×１００％
④消防団員減少率の対全国比率
　過去 5 年間の県内消防団員減少率÷過去 5 年間の全国消防団員減少率×１００％
⑤女性消防団員構成率
　女性消防団員数÷消防団員数×１００％

②変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明（指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など）
①消防設備の充足率
　消防設備の充足は消防力の向上に必要不可欠であり指標として必要である。また、その基準とする数値は市町村が消防活動を行うに必要な最小限度な数値として消防庁が定めたものを使用するため客観性が高い。
②緊急消防援助隊合同訓練満足度
　目標とする現実的、実戦的訓練ができたかどうかは、現場をよく知る参加者（消防職員）の満足度を測定することが有効である。

③広域化理解浸透度
＆ ？ 広域化の趣旨が理解されたかどうかは、研修会参加者の評価を測定することが有効であ
④消防団員減少率の対全国比率
本県の減少率と全国の減少率を対比させることによって、本県の施策の有効度を評価する。
⑤女性団員構成率
女性団員の増加は、消防団が平時の予防活動などで活発に活動している状況を反映する指標として有効である。

3-(4) 結果（施策における2010年度の目標）
施策自体の目標は設定していない。

---

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度（11年度）における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果
- 市町村、一部事務組合が行う消防施設設備整備事業に対する補助を行い消防力の充実を図った。
- 三重県内消防相互応援協定及び消防庁の緊急消防援助隊制度に基づく合同訓練を実施し、愛知県と岐阜県の緊急消防援助隊も参加した。
- 消防広域化推進意見交換会を消防庁と共催するとともに、県民局別研修会を開催し、消防広域化に対する市町村消防関係者の理解を促進した。
- 消防協会の運営及び研修事業に対し補助を行い、協会の健全な運営と消防団の活性化を図った。
- 消防関係団体の行う訓練事業、表彰式、啓発事業等への参加や共催を通じて、市町村消防活動の円滑な実施を支援した。

②前年度に残った課題
- 市町村、一部事務組合の財政環境悪化に伴い、消防施設設備整備事業量が低下している。
- 消防大会をはじめとする各種行事の効率的な運営を検討する必要がある。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果
- 市町村、一部事務組合が行う消防施設設備整備事業に対する補助を行い消防力の充実を図る。
- 県内全ての消防本部が参加して、三重県内消防相互応援協定に基づく合同訓練を実施する。
- 消防広域化トップセミナーを開催し、消防広域化に対する消防本部消防長の理解を促進する。
- 消防協会の運営及び研修事業に対し補助を行い、協会の健全な運営と消防団の活性化を図る。
- 消防関係団体の行う訓練事業、表彰式、啓発事業等への参加や共催を通じて、市町村消防活動の円滑な実施を支援する。
- 消防団活性化等の観点から消防大会を見直し、併せて三重県消防表彰規則を改正する。

②本年度残ると思われる課題
- 消防施設設備整備事業について、高規格救急自動車などの更新時期が次年度以降到来することにより、計画的な整備が必要である。。
- 平成 13 年度に消防庁の緊急消防援助隊制度に基づく中部ブロック及び近畿ブロックの合同訓練を本県で開催するため、消防長会など関係機関と共同して準備を行う必要がある。

---

5 基本事務事業の改革方向
- 消防施設設備整備については、事業量に極端な増減が生じないよう、計画的な整備を働きかけていく。
- 緊急消防援助隊の合同訓練については、広域訓練として県負担が必要であり、平成１３年度近畿２府７県合同防災訓練に併せて、中部ブロック及び近畿ブロックの緊急消防援助隊合同訓練を本県で開催するため、消防長会への負担金を増額する必要がある。
- 消防広域化については、消防本部の統合促進だけでなく、特定の消防業務を複数の消防本部で共同処理することについても検討していく。
- 消防関係行事については、効率的な運営に一層努める。消防大会については消防団長会議と統合して開催するとともに、内容についても表彰式を簡略にし、講演会など団員の資質向上を主目的としたものとする。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値 目標	成果指標値 実績	総合計画 目標数値	予算額等 (千円) 所要時間 (時間)	必要概算 コスト(千円)
前々年度 (H10年度)	(1) 16 (2) 6 (3) - (4)14,450 (5) 1.4%	(1) 16 (2) 6 (3) - (4)14,450 (5) 1.4%		２５９，６５１ ４７，１８５	４５６，８８６
前年度 (H11年度)	(1) 16 (2) 7 (3) 60% (4)14,501 (5) 1.4%	(1) 16 (2) 7 (3) 68% (4)14,346 (5) 1.6%		１６５，８２４ ４６，８４５	３６１，６４２
本年度 (H12年度)	(1) 82% (2) 70% (3) 70% (4) 67% (5) 1.7%	(1) 83% (2) 70% (3) 70% (4) 67% (5) 1.6%		１５８，３６９ ４５，２５４	３４６，１７３
本年度補正後 (H12年度)					
翌年度 (H13年度)	(1) 84% (2) 70% (3) 75% (4) 68% (5) 1.7%	―――		２２８，８７９ ４７，６００	４２８，３２３
計画目標年次 (H13年度)		―――	(1)16 (2) 9	―――	―――

(注)平成 11 年度までの成果指標は以下のとおり。なお、＊印は総合計画目標数値

＊(1)緊急消防援助隊設置消防本部数

＊(2)緊急消防援助隊用資機材整備数

(3)広域化理解浸透度

広域化研修会を有意義と感じた参加者数÷参加者のうちｱﾝｹｰﾄ有効回答数×１００％

(4)消防団員数

(5)女性消防団員構成率

女性消防団員数÷消防団員数×１００％

平成 12 年度以降の成果指標は以下のとおり。

(1)消防設備の充足率

消防設備の現有数÷消防設備の基準×１００％

(2)緊急消防援助隊合同訓練満足度

合同訓練を有意義と感じた参加者数÷参加者のうちｱﾝｹｰﾄ有効回答数×１００％

(3)広域化理解浸透度

広域化研修会を有意義と感じた参加者数÷参加者のうちｱﾝｹｰﾄ有効回答数×１００％

(4)消防団員減少率の対全国比率

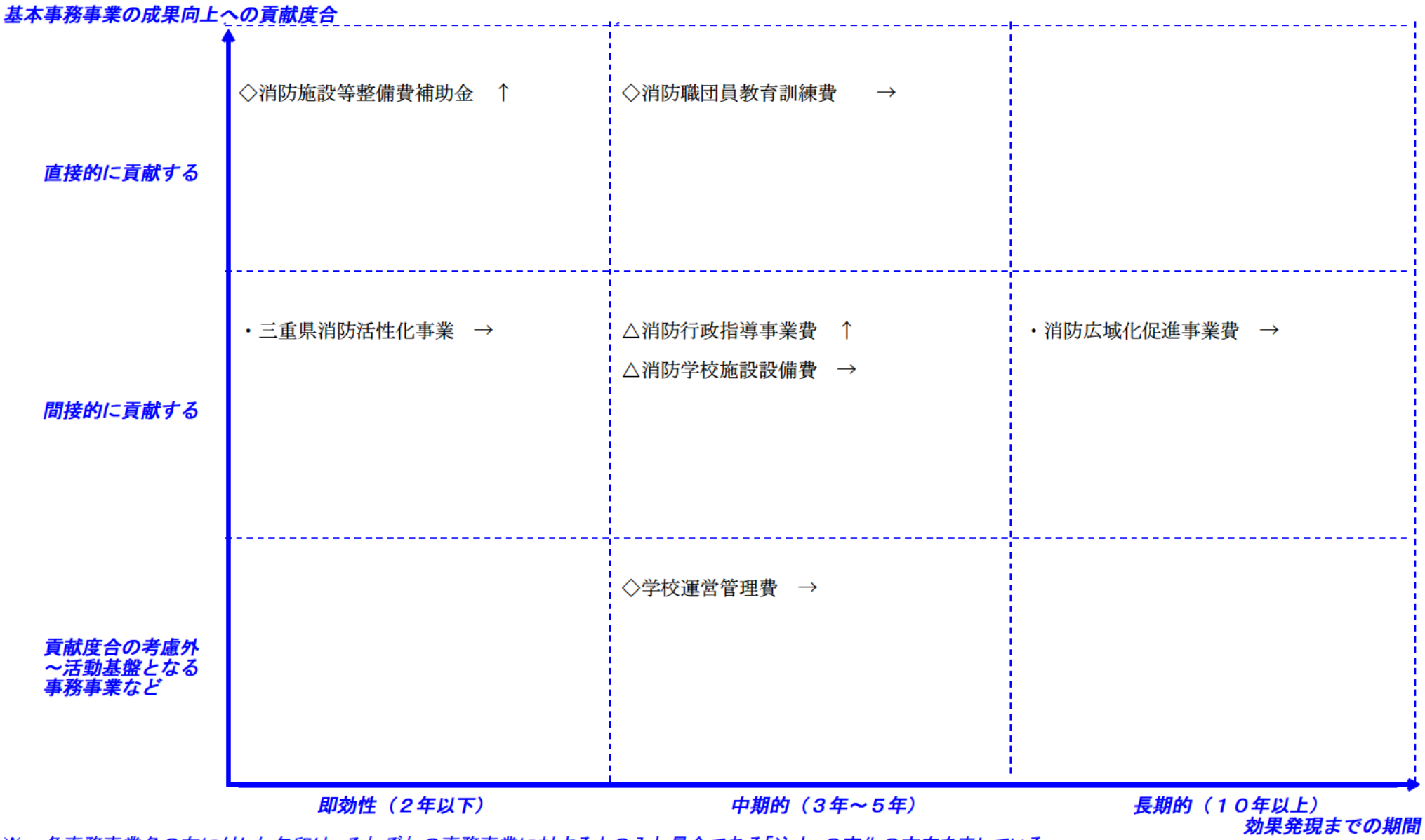
過去 5 年間の県内消防団員減少率÷過去 5 年間の全国消防団員減少率×１００％

(5)女性消防団員構成率

女性消防団員数÷消防団員数×１００％

7　本年度の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM：Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト：　☆５億円以上　◎～１億円　◇～５千万　△～１千万　・１千万未満　＊休止・廃止〉



※　各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

基本事務事業名：　消防力向上支援事業

8　基本事務事業を構成する事務事業の詳細
※　新規事務事業には、事務事業名に（新）を付す

事務事業名（担当課）	成果指標名	事務事業の概要	13年度予算額（千円）	予算額前年度比（±千円）	13年度所要時間（時間）	所要時間前年度比（±時間）
消防行政指導事業費 消防防災課	緊急消防援助隊合同訓練満足度	緊急消防援助隊訓練を実施する。 消防大会、操法大会を開催する。	13,890	6,083	8,100	＋ 2,093
三重県消防活性化事業 消防防災課	(1)消防団員減少率の対全国比率 (2)女性消防団員構成率	三重県消防協会、三重県消防長会、市町村婦人消防隊などの消防関係団体の活動を支援することによって、消防機関相互の連携調整を図り、地域の消防防災力を強化する。	5,200	160	7,10	＋　32
消防施設等整備費補助金 消防防災課	消防水利の充足率 消防設備の充足率	市町村及び一部事務組合が整備する消防施設設備整備に対し、国庫補助金及び県単補助金を交付し消防活動の充実を図る。	95,482	47,018	5,000	＋ 221
消防広域化促進事業費 消防防災課	広域化理解浸透度	市町村、消防関係機関等に広域化の趣旨や計画を説明する研修会等を開催し、機運の醸成を図る。	725	0	360	± 0
消防職団員教育訓練費 消防防災課	教育訓練達成度	消防職団員等に対し、活動に必要な知識、技能を修得させる。	20,836	299	17,450	± 0
学校運営管理費 消防防災課	正常稼働率	消防学校の施設、機械設備、器具等の適正な維持管理を行う。	73,503	7,131	7,610	± 0
消防学校施設設備費 消防防災課	資機材充足率	消防学校の教育訓練執行上必要な設備等の補完充実を図る。	19,243	9,819	1,980	± 0